

## 共通テーマ：「小さな自治」

## 小さな自治による地域コミュニティづくり—3つの事例から考える—

1. はじめに—なぜ「地域コミュニティづくり」なのか—

皆さんのお住まいの地域では、いわゆる「ご近所付き合い」はどのくらいあるだろうか。昔は近所のおじちゃんおばちゃんに叱られて育ったのに、今やそんなこともなくなってしまったといった話は、よく耳にするのではないだろうか。実際に、近年では人と人のつながりが薄れ、地域や人によっては隣人の顔さえも知らないという状況が少なからず存在している。こうした人と人のつながりの希薄化、いわゆる“地域コミュニティの弱体化”を国や自治体は問題視しており、数年前から多くの自治体が“地域コミュニティ”活性化推進プランや事業を打ち出している。しかし、私たちの普段の生活の中で、これらによる成果ははっきりと感ずることができるだろうか。大きな成果を感じられないのは、「人と人のつながり」というものが、型にはまったプランや事業だけでどうにかできるものではないからではないだろうか。このような状況の今だからこそ、地域コミュニティの活性化、そしてその担い手について考えたいと思う。

2. 地域コミュニティの定義

- ①共通の生活地域（地理的関連）
  - ②何らかの共通の属性及び仲間意識をもち、相互に影響を与え合う
  - ③経済活動、生活習慣等の面で共通の利害
- } これらを含む組織や集団

地域コミュニティづくり…上記のような人々の共通の居場所をつくること

地域コミュニティの活性化…地域コミュニティ内の人々のつながりを強化すること ⇔ 弱体化

3. 地域コミュニティ弱体化の背景

## (1) 高度経済成長期前

- ① 1955年に約9000万人の人口が50年後の2005年には1億3000万人に上昇し、労働需要が旺盛な都市部に人口が集中
- ② 1950年三大都市圏においては、国総人口の35%が居住し、2005年には過半数を超えた。都市部に人口が集中し、居住環境の悪化、慢性的な交通渋滞、単身者の増加・核家族化が進み、地域の結びつきや人々の絆が希薄化
- ③ 地方では、特に農村中山間地域における人口の減少による過疎化と高齢化が深刻となる。地域コミュニティそのものが消滅する危機に瀕している。

## (2) 高度成長期以降

- ① 都市部に人口が集中したが、1980年以降のバブル景気によって地価が高騰。逆に都市中心部から郊外へ人口が流出する。

→地場産業の衰退が発生し、退いた社屋ビルや工場の敷地が駐車場、転出後の住宅、閉鎖された学校跡地等の空き家が虫食い状態で広がり、地域コミュニティは一層活力を失う。

② 地方中枢都市では、共稼ぎ夫婦の増加や生活スタイルの変化により、まとめ買い購買行動が主流化し、郊外の大型スーパーに客層が流出する。

→中心市街地の商店街が衰退。後継者もないため、閑散としたいいわゆる「シャッター通り」に。以前はこの中心市街地の賑わいが地域コミュニティの中核となっていたが、これらの衰退・消滅により、地域の活気を与えてきた年中行事、お祭りやイベント開催にも支障が生じる。

#### 4. 地域コミュニティの弱体化による問題点と地域コミュニティづくりの必要性

##### 《地域コミュニティの存在意義》

- ・個人では解決できない問題も地域住人同士で支え合うことによって、解決へと向かう。  
ex) 保育やしつけ、介護、貧困対策、社会的弱者支援、孤独死問題 など
- ・地元の祭りや年中行事などの歴史的伝統のある有形・無形の資産が引き継がれる。
- ・犯罪や事故の防止につながる。

⇒ 地域コミュニティが弱体化すると、これらの機能が失われ、社会問題が引き起こされたり、社会的不安が増大する。

⇒ 行政では様々な問題の解決策として、子育て支援や学校教育、医療保険、福祉、雇用対策などの取り組みを行っているが、施策と家庭間の取りこぼしを防ぐために地域における連携が必要とされる。

#### 5. 地域コミュニティづくりの3つの事例

##### 地域コミュニティづくりのタイプ（2つの観点から）

|               |                    |           |       |
|---------------|--------------------|-----------|-------|
| <b>取り組み内容</b> | ・課題解決型（対象：問題を抱える人） | <b>主体</b> | ・民間団体 |
|               | ・居場所づくり先行型（対象：全住民） |           | ・住民   |

（1）課題解決型 および 民間団体が主体 の2つの事例

##### 事例1：子育てに悩む母親のためのコミュニティから始まった

特定非営利活動法人 NPO 法人いちかい子育てネット羽ばたきによる地域食堂の場

##### 《団体概要》

- ・栃木県芳賀郡市貝町で活動する非営利組織
- ・母親グループの子育てサロン設立からはじまる。
- ・現在では子育て親支援だけでなく、様々な事業が展開され、誰もが心地よく住みやすい地域づくりを推進している。

## 《目的》

市貝町民をはじめとするすべての人々に対して、地域に根ざした子育て支援を行うとともに安心して生活できる環境の整備を行い、世代を超えた交流を通し、健やかに暮らせる地域づくりに寄与すること。

## 《事業内容》

- |                  |   |            |
|------------------|---|------------|
| ①親子の交流を提供する事業    | } | きぼうの丘学童クラブ |
| ②放課後児童の健全育成を図る事業 |   | 自然体験プログラム  |
| ③多世代交流を提供する事業    |   | 子育てひろば     |
| ④休日の遊び場を提供する事業   |   | 地域食堂       |
| ⑤自然環境を学ぶ事業       |   |            |

## 《取り組みによる効果》

- ・ 貧困家庭の子どもだけでなく、子どもから大人、高齢者までが気軽に活動拠点である公民館や小  
学校に立ち寄れる。  
→ 貧困家庭の子どもが周囲の目を気にせず利用可能
- ・ 子育てを地域で取り組むことにより、働く親の負担を軽減  
→ 子育ての悩みや不安を共有できる空間、低価格で栄養バランスを考慮した食事をとれる。
- ・ 高齢者との交流と高齢者による積極的ボランティア活動の参加  
→ 高齢者の孤立防止やボランティア活動による自身の役割を認識
- ・ 子どもたちは礼儀礼節の作法を学べる。  
→ 挨拶の仕方、炊事、配膳等
- ・ 収穫祭や手打ちうどんなどの経験値を増やしながらの世代間交流  
→ 白梅塾(東京都足立区)が『都会ではできない体験をしてみよう!』とどろんこツアー、田植え・  
稲刈り・収穫祭を実施し、地域を超えた交流も

## 《課題》

- ・ 地域食堂や学童を利用するまでの関係性の構築に時間がかかる。  
→ 活動が地域に根差しているため、特に経済状況を知られたくない貧困家庭において距離を置く  
傾向がある。
- ・ 活動場所が開催によって異なり、保護者の送迎を必要とするケースも多い。
- ・ 乗り合いによる移動の協力

## 《羽ばたきへの参加による気づき（青木）》

- ・ 食事が人との交流を作るきっかけにつながる。  
→ ともに作る、食べる、会話をすることで関係性を深めることができる。
- ・ 普段は関わりが少ない子どもたちや高齢者との接し方を学ぶ機会となる。  
→ 特に子どもとは普段交流する機会がないため、距離を縮め方や反応をうかがう良い機会となった。

- ・ 誰でも気軽に利用できることにより、貧困家庭の子どもを対象とした子ども食堂と比べて、貧困家庭の子どもや親が周りの目を気にせず利用できる。
- ・ 地域食堂に足を運んでもらうまでには、信頼関係の構築が重要であり、それには時間をかけてじっくり行う必要があるということ。
- ・ 人生の先輩から生き方を学ぶことができるということ。  
→ 進路に関する相談から生活に関するアドバイスなど様々な意見や価値観を学べる。
- ・ 取り組みの目的は主に子育てに悩む母親の相談の場を設けることであるが、これらの子育て支援をはじめ、安心してゆっくりとした時間過ごせる学童保育の場や、自然豊かな里山を体験できる環境教育の場、また高齢化を視野に入れた多世代間の交流の居場所となるなど、多くの波及効果があるということ。



写真1. 活動の様子(17年8月9日スタッフ撮影)

写真2. 多世代での食事の様子  
(17年11月10日スタッフ撮影)

## 事例2：一般社団法人 えんがおによる高齢者孤立防止のための関係・コミュニティづくり

### 《団体概要》

- ・ 高齢者が孤立しない地域の仕組み（モデル）づくり、さらにその仕組みを社会全体に広めることをミッションに掲げ設立される。
- ・ 多く存在する地域貢献したいという意欲的な学生や若者の力を活かして課題（高齢者の孤立問題）解決に取り組む。

### 《目的》

- ・ 高齢者と若者が関わることで多世代交流を図る。
- ・ 高齢者への生活支援事業を通して、高齢者とのコミュニケーションをとり、困ったときに頼れる存在になる。→安心感を生む。

## 《事業内容》

- ①世代間交流事業…「学生・若者と地域がつながる場を作る」ことを目的に様々な世代が交流出来るイベントを実施。(例：地域のみんで忘年会)
- ②生活支援事業…メインとなる活動であり、主に介護保険適用外の生活支援を学生や元気な高齢者などを巻き込んで対応。(例：捨てきれていないごみの分別)
- ③地域つながり合い研究会…地域福祉に関心のある人たちを対象に月一回程度開催し、ゲスト講師の講演会や知識共有、グループワークを実施。

## 《取り組みによる効果》

- ・ 一回に大勢の方を集める事業とは違い、個別に対応することで、高齢者との信頼関係が築ける。
- ・ スタッフが家に出向くことで、近隣の人とほとんど会話をすることがなかった人でも、多くの若者と話す機会が持てる。
- ・ 若者にとってもやりがいを感じることで充実感を得られる場となる。  
→若者にとっても、高齢者にとっても居場所となる。世代間交流ができる。
- ・ 上記の効果の評判や広報活動によって、行政の協力が得られ、さらなる事業の展開につながる。

## 《課題》

- ・ 地域からの信頼をどう得るか。  
→信頼を得るには実践し結果を出すこと、そしてその継続が最も重要である。

## 《えんがおへの参加による気づき（織笠）》

- ・ 高齢者に頼ってもらえる存在になるためには、信頼関係の構築が重要であり、それには時間をかけてじっくり行う必要があるということ。
- ・ 取り組みの目的は高齢者の孤立問題の解決であるが、その方法によって同時に意欲的な学生のための居場所となったり、多世代交流ができる場となったりしており、多くの波及効果があるということ。



写真 3：地域の方との交流イベントの様子



写真 4：依頼により庭の整備をしている様子

(引用：<https://www.facebook.com/一般社団法人-えんがお-116446182298617/>)

## 《2つの事例からの気づき・共通点》

- ・ 取り組み団体と対象、地域の方々の信頼の重要性
- ・ 多くの波及効果 → ①ボランティアへの効果 ②事業の拡大による効果
- ・ 民間団体が主体 → 高齢化の進む地域に有効

## (2) 居場所づくり先行型 および 住民が主体の事例

**事例3. 愛知県知多市南粕谷コミュニティに学ぶ多世代交流の場**

- ・ 愛知県知多市では、小学校区の範囲をコミュニティとして設定している。
- ・ コミュニティが地域課題の解決や地域の活性化に取り組んでいくため、「コミュニティ活性化委託事業」を行っている。
  - コミュニティ活性化委託事業…コミュニティが地域課題の解決や地域の活性化のための取り組みを提案・実行し、それに対して市が支援を行うというもの。

## 《南粕谷コミュニティの実践事業例》

南粕谷コミュニティは知多市のコミュニティの中でも積極的にコミュニティづくりの活動を行っているコミュニティである。

## ① 23年度完了事業…「地域文庫でつながる仲間」

- 地域の人々が憩い、子ども図書館に近い空き家教室の一室を借り、そのスペースに誰もがお茶を飲んだりおしゃべりしたりできる居場所をつくる。
- 今後は、学校近くにある里山を整備し、地域の人々が憩い、子どもたちが群れて遊ぶことができる戸外の居場所をつくる計画も進められている。

## ② 29年度取り組み事業…「多世代が集う地域の交差点づくり～みんなの顔が繋がる～」

- 現在、高齢者が中心に利用している南粕谷ハウスにおいて、子ども・若者（子どもの親世代）の利用促進や南粕谷を取りまく様々な情報発信拠点を整備することにより、南粕谷ハウスに多世代が集い、みんなの顔が繋がる地域の交差点となることを目指す。
- 「南粕谷ハウス」とは？
  - ・ 誰でも自由にお茶を飲んだりランチを食べたりすることができる常設型のサロン（居場所）
  - ・ 店員は地域住民がボランティアで務め、テナント料は収益でまかなうなど独立採算で成り立っている。
  - ・ 2013年当時の南粕谷地区コミュニティの会長が「地域の人が誰でも集える居場所が必要だ」と立ち上がったことがきっかけ

## 《効果と課題》

効果→地域の中で住民同士が助け合う様子を子供（次世代）に直接見せられる。

課題→・行政や民間団体からの支援や協力が無いと動きにくい・ボランティアと小学校の協力体制

## 6. 事例からヒントを得た事業例（居場所づくり先行型・学生主体）

### ① 地域の大運動会

内容：・学生が主体となり、町内会の方々と協力しながら子供からお年寄りまでみんなが参加できる地域の運動会を開く。

・運動会の後に、全員で食事会などを行うことで会話の機会を増やす。

⇒運動会だけでなく、町内会の方々と協力しながら地域住民の交流会を開く。

ねらい：・イベントをきっかけに地域住民同士がつながるきっかけを作る。

☆地域のコミュニティづくりに取り組んでいる学生のためのネットワーク

内容：地域のコミュニティづくりに取り組んでいる学生のネットワークを作り、意見交換や協力を行う。

ねらい：・他の地域の実践事例を参考にする。

・困ったときにお互いに意見をもらえらる。

・可能であればイベントのコラボレーション企画も生み出せる。

さらに考える必要のある点

・運動会を開催する以外の活動

⇒イベントを複数回行う、もしくは日常的な活動を考える。

### ② 宇都宮大学 UU プラザを多世代交流の場に～気軽に立ち寄れる地域の居場所づくり～

ねらい：・地域の居場所を拠点に住民同士がつながるきっかけを作る。

対象：子ども～高齢者など幅広い世代を対象とし、仲介役として学生が関わる。

⇒農学部生物形成学科や農業経済学科、教育学部で幼児教育を学んでいる学生を主体として呼びかけをし、活動に携わってもらう。

活動日時：具体的には決めていないが人が集まりやすい祝日の昼間を予定。

取り組み内容：・地元の農産直売やパン屋などに協力をお願いし、多世代交流の開催に伴ってランチタイムの食品移動販売に出店してもらう。

⇒農学部の学生と連携し、付属農場で生産している野菜などの物品の販売を行ってもらう。

⇒生産開発に取り組む学部生にとってのモチベーションと経営を学農業経済学部生にとって実践経験の場につながる。

・農学部と教育学部の学生が主体となり食育をおこなう。

⇒子どもが楽しみながら学べるような食育クイズや食育カルタを作成。

⇒幼児教育を学ぶ教育学部制にとって実践経験の場につながる。

さらに考える必要のある点

- ・ 内容に関して、参加者が絶えぬよう常に模索する必要がある。
- ・ 子どもが参加するために、まずは保護者に関心をもってもらえるよう、呼びかけを工夫する必要がある。

## 7. 最後に

今回の体験や調査を通して、地域コミュニティなどの住民同士の信頼関係が重要になるところでは、行政が入り込んで対策をとるにも限界があるため、住民や民間団体の草の根的なはたらきかけが重要になってくるということが分かった。わたしたちは、このように行政ではなく、住民や民間団体が主体となって地域づくりを進めていくことも“小さな自治”であると考えます。そして、この地域コミュニティづくりにこそ、小さな自治が重要となると思います。さらに、そういった主体者が地域やコミュニティにあった取り組みを行政と協力して行っていくことが重要になるのではないだろうか。

### 《参考資料》

平成 22 年版情報通信白書 最終閲覧 2017 年 12 月 25 日

(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/html/md121200.html>)

HP 文部科学省 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpba200501/001/002/0101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpba200501/001/002/0101.htm))

最終閲覧 2017 年 12 月 25 日

HP 厚生労働省 平成 20 年度国民生活白書 最終閲覧 2017 年 12 月 25 日

([http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h20honpenhtml/html/toku\\_2\\_2.html](http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h20honpenhtml/html/toku_2_2.html))

山内一宏「少子高齢化時代におけるコミュニティの役割～地域コミュニティの再生～」、『立法と調査』(288) (参議院事務局企画調査室編、2009) 189～195 頁。

HP いちかい子育てネットはばたき (<https://www.i-habataki.org/>) 最終閲覧 2017 年 12 月 25 日

HP 一般社団法人えんがお (<https://www.engawa-smile.org/>) 最終閲覧 2017 年 12 月 25 日

HP 福祉新聞 WEB (<http://www.fukushishimbun.co.jp/topics/10012>) 最終閲覧 2017 年 12 月 25 日

HP 愛知県知多市 (<http://www.city.chita.lg.jp/>) 最終閲覧 2017 年 12 月 25 日